

山梨県金融経済概観

2023年3月

県内景気は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもと
で、資源高の影響などを受けつつも、基調としては持ち
直している。

<目次>

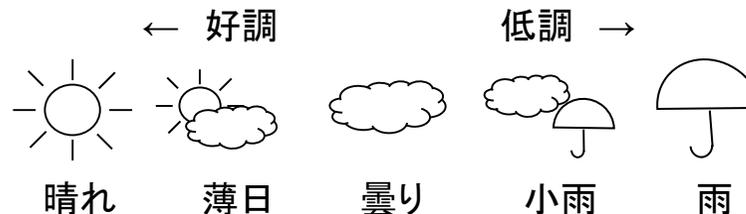
1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

<凡例>

～前回からの変化～

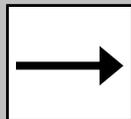


～基調判断～



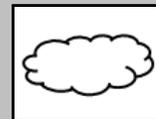
1. 個人消費

前回からの
変化



資源高などによる下押し圧力を受けつつも、持ち直している。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

22/12月 23/1月

+5.0% ⇒ +4.5%

23/1月の売上高は、前年比+4.5%となった。

コンビニエンス
ストア

22/12月 23/1月

+5.4% ⇒ +5.5%

23/1月の売上高は、前年比+5.5%となった。

乗用車(含む軽)

23/1月 2月

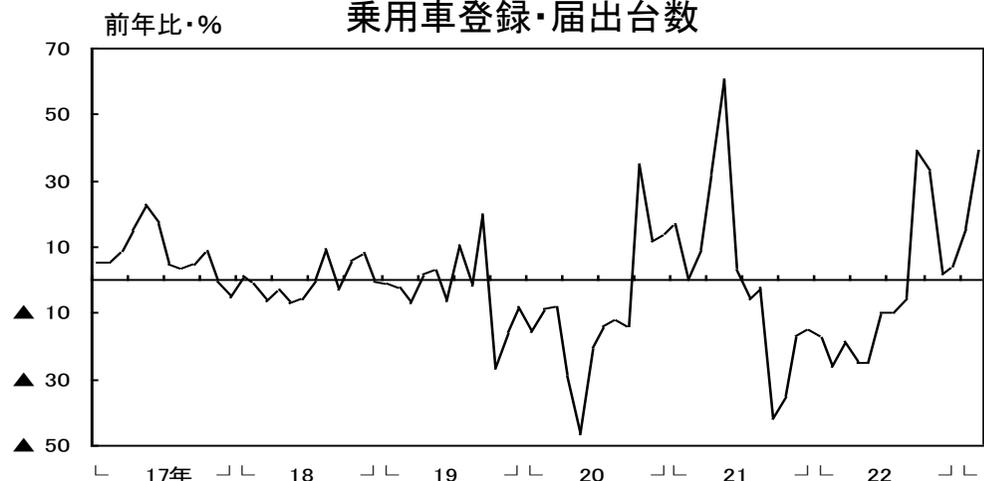
+15.7% ⇒ +39.8%

23/2月の乗用車登録・届出台数は、前年比+39.8%となった。

大型小売店売上高



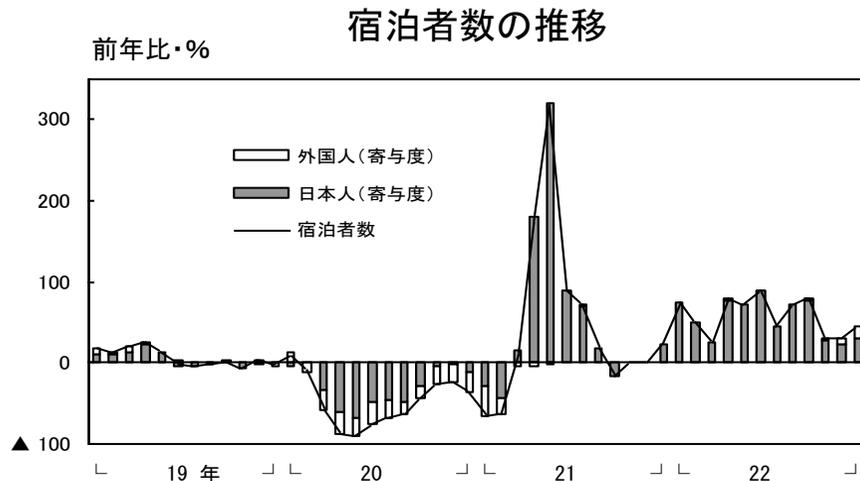
乗用車登録・届出台数



出所：経済産業省(大型小売店、コンビニエンスストア：店舗調整前ベース)、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

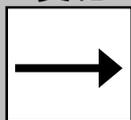
観光

22/12月の延べ宿泊者数は、前年比+45.1%となった。



2. 設備投資

前回からの
変化



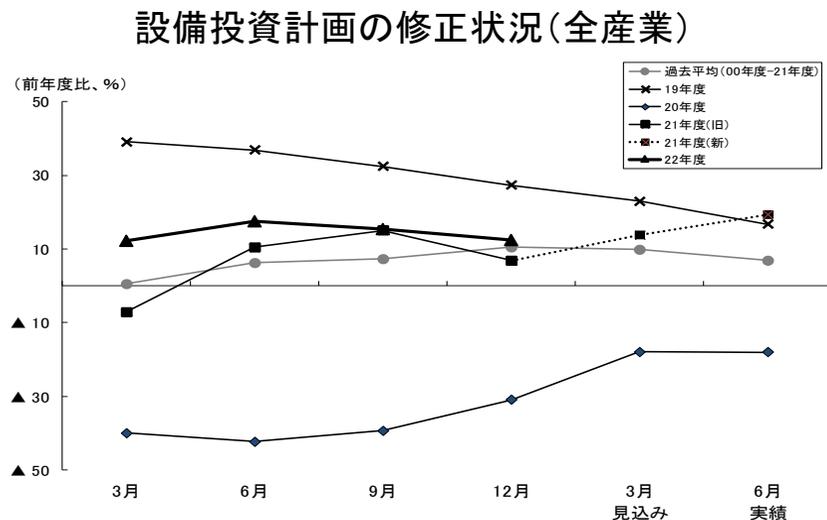
製造業を中心に増加している。

基調判断
(不変)



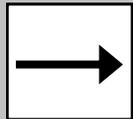
設備投資計画

21年度は前年度比+19.4%の増加。
22年度は同+12.5%の増加となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化



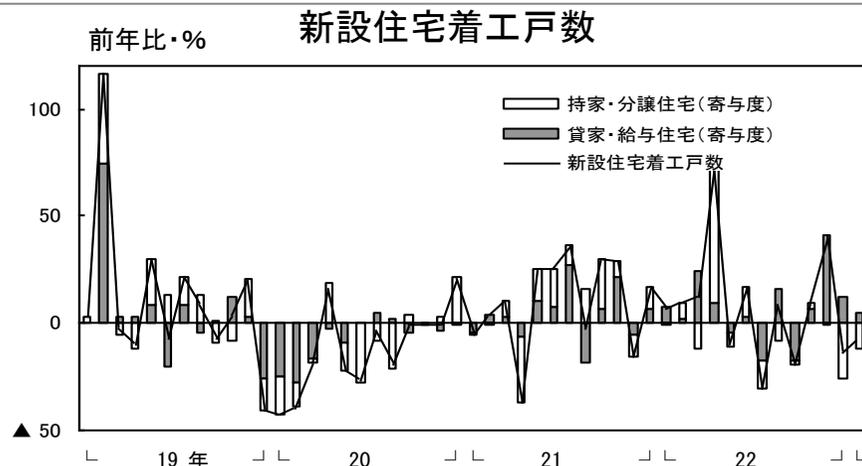
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



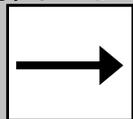
住宅投資

23/1月の新設住宅着工戸数は、前年比▲7.1%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



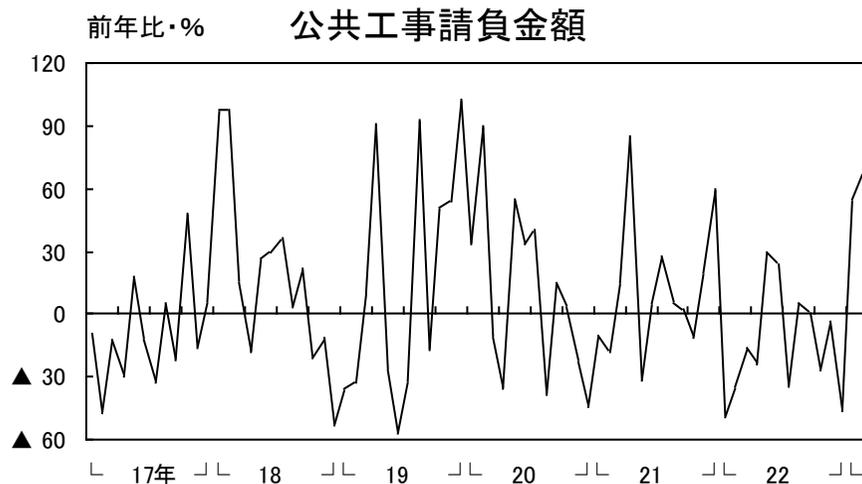
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



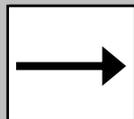
公共投資

23/2月の公共工事請負金額は、前年比+67.0%となった。



5-1. 生産

前回からの
変化



高水準ながらも、一部に弱めの動きがみられている。

基調判断
(不変)



鉱工業生産

22/12月は、季調済前月比では▲5.8%の116.3となった(原指数前年比では▲12.9%)。

15年=100
季調済

鉱工業生産指数



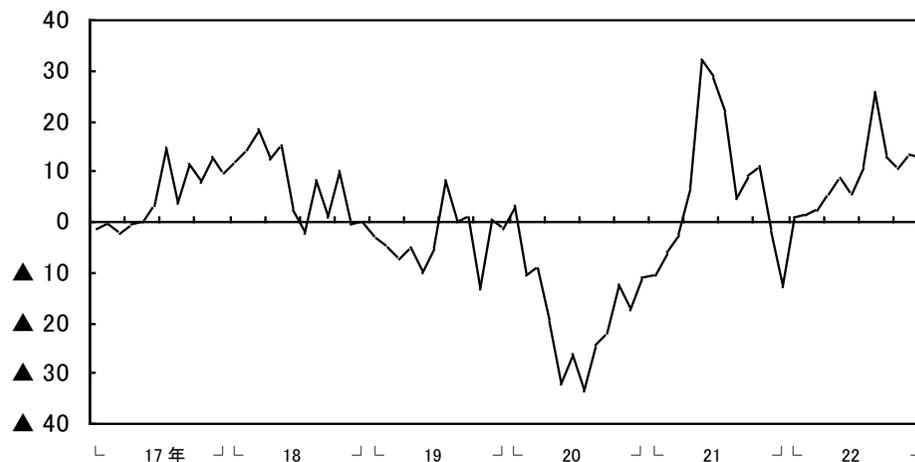
所定外労働時間 (製造業)

前年比
22/11月 12月
+13.2% ⇒ +13.0%

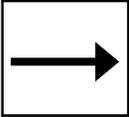
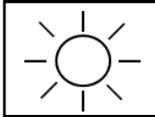
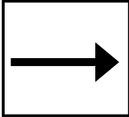
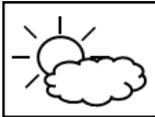
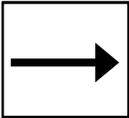
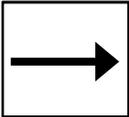
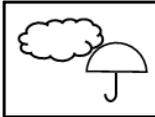
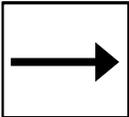
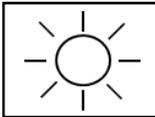
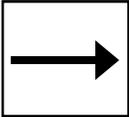
22/12月は、前年比+13.0%
となった。

前年比・%

所定外労働時間指数(製造業)

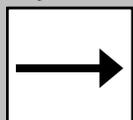


5-2. 生産(業種別)

	前回からの変化		基調判断
生産用機械		高水準ながらも、一部に弱めの動きがみられている。	 (不変)
汎用・業務用機械		持ち直しているが、供給制約の影響がみられている。	 (不変)
電気機械		高めの水準ながらも、一部に弱めの動きがみられている。	 (不変)
電子部品・デバイス		弱めの動きとなっている。	 (不変)
輸送機械		供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。	 (不変)
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	 (不変)
宝飾		厳しい状態も残るが、持ち直しの動きがみられている。	 (不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



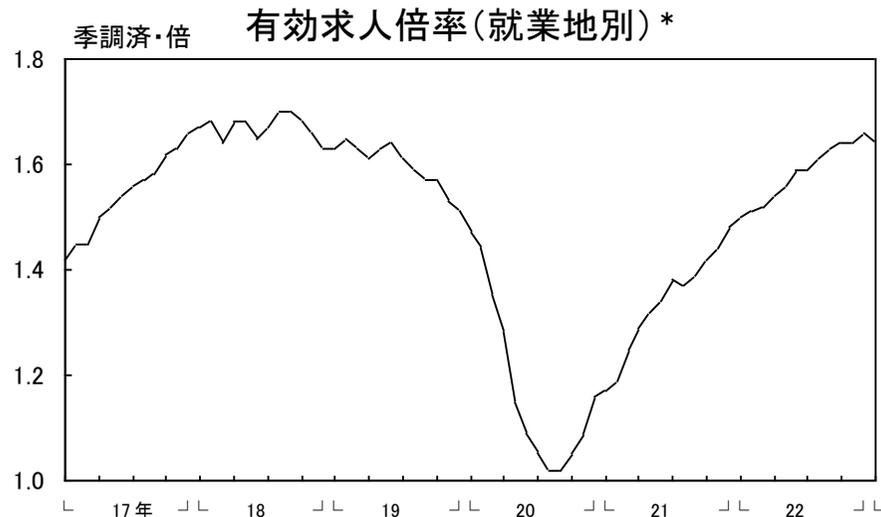
労働需給、雇用者所得は、全体として緩やかに改善している。



有効求人倍率 (就業地別)*

22/12月 23/1月
1.66倍 ⇒ 1.64倍

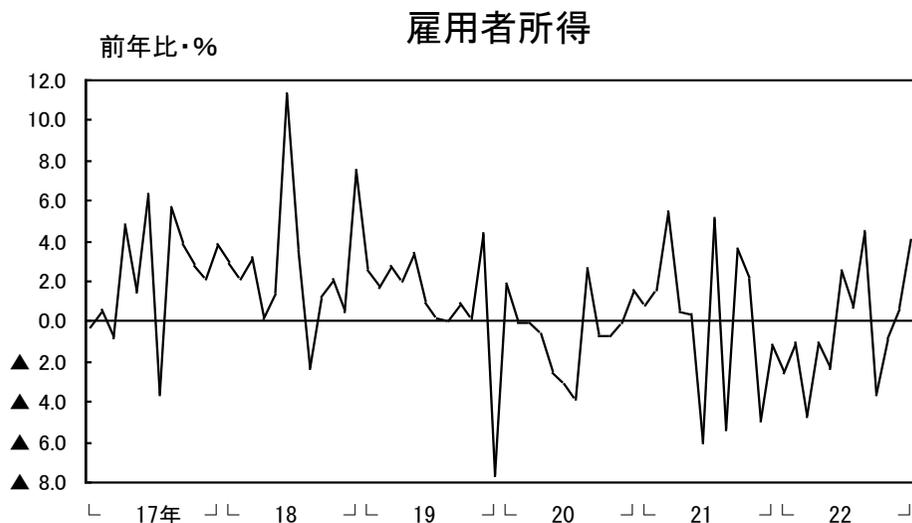
23/1月は、前月比▲0.02
ポイントの低下。



雇用者所得

前年比
22/11月 12月
+0.7% ⇒ +4.2%

22/12月は、前年比+4.2%
となった。



* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
22/11月 12月
+4.2% ⇒ +4.3%

22/12月は、前年比+4.3%
となった。

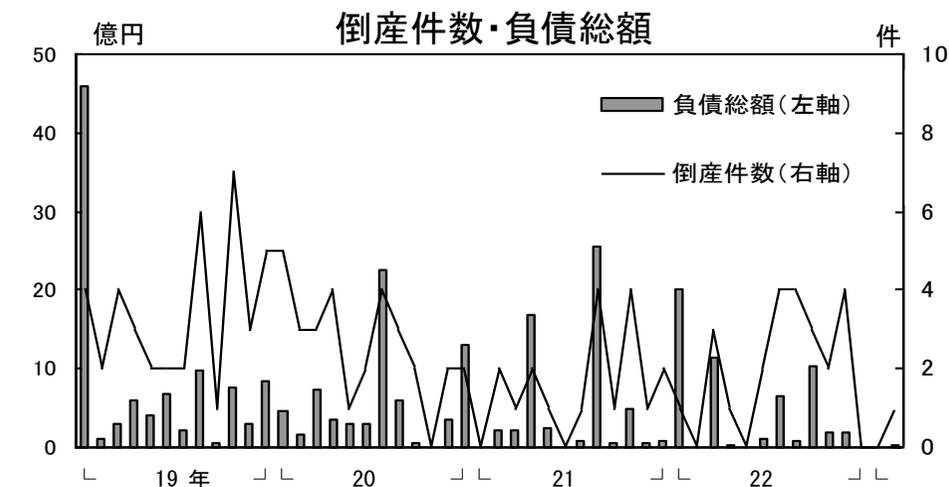
* 甲府市



倒産

23/2月は、倒産件数(1件<前年0件>)、負債総額
(0.3* 億円)ともに前年を上回った。

* 負債総額については単位未満で四捨五入すると0億円になるため、今回は小数第2位を四捨五入。



8. 金融

預金残高

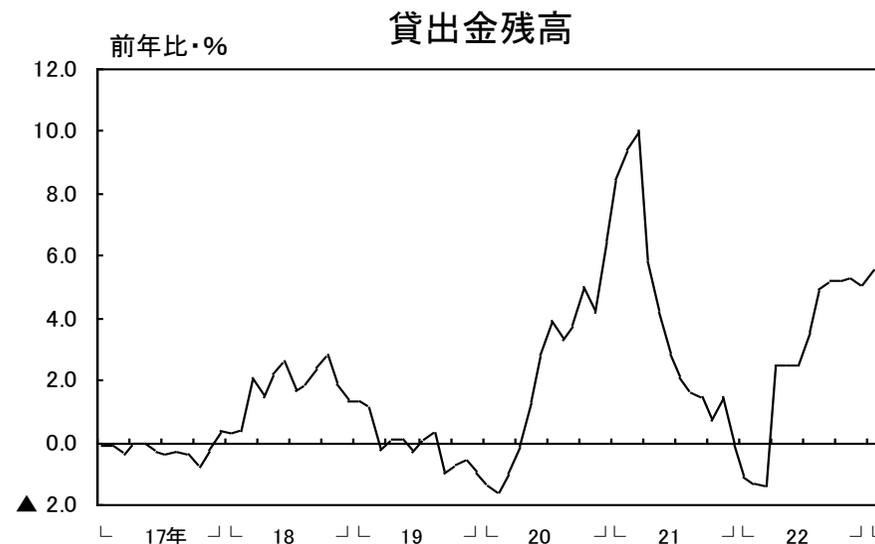
23/1月は前年比+2.5%。

貸出金残高

23/1月は前年比+5.6%。

貸出約定 平均金利

23/1月は1.152% (前月比▲0.004%p)。



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・所定外労働時間(製造業)の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 6. 貸出金残高は、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

		22/4-6月	7-9月	10-12月	22/11月	12月	23/1月	2月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	2.4	1.8	4.9	4.3	5.0	p 4.5	n.a.	p 106億円	経済産業省
	全国	5.1	4.1	4.0	3.0	4.1	p 5.9	n.a.	p 17,753億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	4.5	5.3	6.9	7.2	5.4	p 5.5	n.a.	p 76億円	経済産業省
	全国	3.5	3.7	6.0	7.9	3.9	p 4.1	n.a.	p 9,924億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	▲ 20.1	6.2	11.7	2.1	4.0	15.7	p 39.8	p 2,685台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 14.4	2.1	10.7	5.6	1.5	17.4	p 22.9	p 356,281台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	▲ 24.7	▲ 3.7	6.8	0.3	▲ 4.2	6.2	p 40.2	p 1,598台	
全国	▲ 15.9	▲ 1.0	5.5	2.2	▲ 5.5	11.2	28.1	p 236,704台		
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	▲ 12.6	24.6	19.7	5.0	19.2	32.5	39.4	1,087台	経済産業省
全国	▲ 11.7	8.3	20.8	11.9	16.5	29.9	p 13.8	p 119,577台		
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	79.7	65.1	35.6	31.5	45.1	n.a.	n.a.	6,645百人	観光庁
	全国	66.5	50.4	r 26.9	24.8	r 19.7	p 38.2	n.a.	p 39,309千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	75.7	10.4	3134.8	3,241.0	3,849.5	n.a.	n.a.	750百人	観光庁
全国	158.4	32.5	r 1,121.9	1,044.8	r 1,711.9	p 2,728.0	n.a.	p 6,215千人		
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	17.1	▲ 16.5	9.6	40.1	▲ 13.8	▲ 7.1	n.a.	288戸	国土交通省
	全国	▲ 1.3	0.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.7	6.6	n.a.	63,604戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	3.4	▲ 11.1	▲ 25.3	▲ 3.1	▲ 46.7	55.0	67.0	81億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 2.3	n.a.	5,088億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	0.8	1.8	▲ 8.3	▲ 6.7	▲ 5.8	n.a.	n.a.	116.3	山梨県 経済産業省
	全国	▲ 2.7	5.8	r ▲ 3.0	0.2	r 0.3	p ▲ 4.6	n.a.	p 91.4	
所定外労働時間指数(製造業) (20年=100、5人以上、前年比・%)	県内	6.5	16.3	p 12.3	13.2	p 13.0	n.a.	n.a.	p 110.3	山梨県 厚生労働省
	全国	5.1	4.0	r 5.1	4.5	r 0.3	p ▲ 4.5	n.a.	p 109.2	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	r 1.56	r 1.61	r 1.64	r 1.64	r 1.66	1.64	n.a.	-	山梨労働局
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	r 1.38	r 1.43	r 1.45	r 1.45	r 1.45	1.45	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.25	r 1.30	1.35	1.35	r 1.36	1.35	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	0.2	0.5	p 2.1	r 0.7	p 4.2	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	2.4	2.8	r 4.0	3.0	r 5.3	p 2.4	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年=100、前年比・%)	県内	1.4	3.0	4.3	4.2	4.3	n.a.	n.a.	103.2	山梨県 総務省
	全国	2.1	2.7	3.7	3.7	4.0	4.2	n.a.	104.3	
企業倒産件数 (件)	県内	3	11	6	4	0	0	1	-	東京商工リサーチ
	全国	1,556	1,585	1,783	581	606	570	577	-	
同負債額 (億円)	県内	1	18	4	2	0	0	0.3	-	東京商工リサーチ
	全国	14,012	3,409	2,818	1,156	792	565	966	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	3.2	3.2	2.3	3.0	2.3	2.5	n.a.	51,799億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.7	2.8	2.6	3.2	2.6	2.7	n.a.	11,330,358億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.5	5.2	5.1	5.3	5.1	5.6	n.a.	21,040億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.7	3.7	4.0	3.9	4.0	4.2	n.a.	6,512,584億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	0.004	▲ 0.001	0.004	▲ 0.001	0.003	▲ 0.004	n.a.	1.152%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.006	▲ 0.007	▲ 0.006	▲ 0.001	▲ 0.004	0.002	n.a.	0.773%	